

【重要】 このお知らせは、必ず保護者に渡してください。

私立高等学校等奨学のための給付金受給申請手続きについて

制度概要

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、府内に在住する低所得者世帯の保護者等に対し、授業料以外の教育費の経済的負担を軽減するために、奨学のための給付金を支給します。(返済の必要はありません。)

要件

令和2年7月1日時点において、次の①～④の要件をすべて満たしている必要があります。

- ① 保護者等(親権者全員)の令和2年度の市町村民税及び道府県民税の所得割(以下、「所得割」という。)が **非課税、もしくは生活保護(生業扶助)受給世帯**であること
- ② 保護者等(親権者全員)が、**大阪府内に在住**していること(※)
- ③ 生徒が、高等学校等就学支援金の支給対象校に在学し、休学していないこと(令和3年3月1日までに復学した場合は給付対象となりますので、復学日までに学校事務室にお問い合わせください。)
- ④ 生徒が、平成26年4月1日以降に、高等学校等の第1学年に入学していること(平成27年4月1日以降に第2学年に、平成28年4月1日以降に第2・3学年に編転入学している生徒を含みます。)

※ 保護者等(親権者)のいずれか一方が他の都道府県に在住している場合は、生活の本拠が大阪府内にある世帯で、かつ、他の都道府県に対し奨学のための給付金を申請しない場合に限り、申請できます。

給付金額

区分	対象生徒の区分		給付金額	
			全日制・定時制	通信制
1	生活保護(生業扶助)受給世帯に扶養されている生徒		52,600円	
2	令和2年度 所得割 非課税世帯	区分3に該当する兄弟姉妹のいない生徒	103,500円	38,100円
3		生徒と同じ世帯に扶養されている兄弟姉妹がa・bのいずれかに該当する場合(※1 ※2 ※3) a 兄・姉が高等学校等に在学する場合 b 15歳以上23歳未満で、中学校や高等学校等(全日制・定時制)に在学していない場合	138,000円	

※1 働いていないこと(収入が扶養の範囲内の方は除きます。)

※2 年齢及び扶養者の状況は、令和2年7月1日時点で判断し、扶養の状況は健康保険証の組合員氏名が保護者等(親権者)であることで判断します。

※3 一人親の場合、当該兄弟姉妹は、申請者(保護者等)に扶養されていることが必要であり、養子縁組をしていない再婚相手等申請者以外の親に扶養されている場合は、上表の兄弟姉妹に該当しません。

申請期限

令和2年7月31日(金曜日) (消印有効)

※郵便の消印日付が令和2年8月1日以降の場合、給付金を受け取ることができませんので、ご注意ください。

※7月31日に発送する場合は、必ず郵便局で7月31日の消印を受けてください。

申請に必要な書類

- (1) 「奨学のための給付金 受給申請書」(以下「受給申請書」という。)
⇒ **様式第1号の2**を使用してください。
- (2) 「保護者等(親権者)の住民税の課税額等を証明する書類」
⇒ 下の「住民税の課税額等を証明する書類の種類」を参考にしてください。
- (3) 「生徒本人の健康保険証の写し」(区分が2又は3に該当する場合。)
- (4) 「15歳(ただし中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている子の健康保険証の写し」
(区分が3に該当する場合のみ。生徒本人が通信制の高等学校に通う場合は提出不要です。)
⇒ 15歳以上23歳未満の子とは、今年度は平成9年7月3日から平成17年4月1日までの間に生まれた子が該当します。(「年齢のとなえ方に関する法律」及び「年齢計算に関する法律」による)
- (5) 「生徒本人の令和2年7月1日時点の在学を証明する書類」
⇒ 受給申請書の3ページ下段に、学校長の証明を受ける場合、在学証明書は省略できます。
- (6) 「兄弟姉妹の高等学校の在学証明書」(生徒本人が通信制の高等学校に通う場合は提出不要です。)
⇒ 区分が3aに該当する場合であって、高等学校等に在学する兄・姉が23歳以上である場合、又は3bに該当する場合であって、弟・妹が通信制課程の高等学校等に在学している場合に提出してください。
- (7) 「給付金振込先口座の通帳等の写し」
- (8) 「住民票」
⇒ 住民税の課税額等を証明する書類の発行者が大阪府以外の市町村である場合、または令和2年7月1日時点で大阪府内に在住しているが、令和2年1月1日時点では他府県に住所を有していた場合に提出してください。

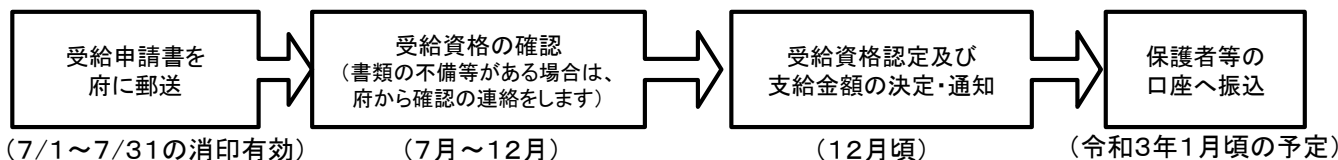
住民税の課税額等を証明する書類の種類

区分	住民税の課税額等を証明する書類(親権者全員) ※
1	生活保護(生業扶助)受給証明書(令和2年7月1日以降に発行されたもの)
2	下記①から③の書類のいずれか
3	① 市(町村)民税・府民税特別徴収税額の決定通知書の写し ② 課税証明書又は非課税証明書の原本 ③ 非課税通知書の写し

※ 保護者等(親権者全員)の課税額を証明する書類が提出できない場合(例:海外単身赴任の場合等)、給付金を受け取ることができません。

給付金の支給の流れ

申請書類等は、必ず期限内に提出してください。



送付先

下記の送付先に、受給申請書と添付書類を郵送で提出してください。

〒540-8570 大阪市中央区大手前3-1-43 大阪府庁新別館南館9階
大阪府教育庁 私学課 奨学のための給付金担当 宛

- ※ 受給申請書等の送付に必要な普通郵便料金は140円です。
ただし、普通郵便の場合、追跡確認はできません。また、電話問合せによる到達確認にも対応できません。
- ※ 郵便事故等が心配な方は、特定記録(普通郵便料金+160円程度)や簡易書留(普通郵便料金+320円程度)による郵便をご利用ください。(郵便局HP等において到達までの追跡が可能です。)

問合せ先

- 府民お問合せセンター ピピっとライン 電話：06-6910-8001 FAX：06-6910-8005
 - 教育庁 私学課 奨学のための給付金担当 電話：06-6941-0351(代) FAX：06-6210-9409
- 〒540-8570 大阪市中央区大手前3-1-43 大阪府庁新別館南館9階